



第22期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2026年6月24日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ
芙蓉の間（本館1階）

決議事項

議案 剰余金の処分の件

お知らせ

- ・株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。
- ・本株主総会では、事前質問の受付を行います。
- ・お土産及び乗車券のご用意はありません。

東京地下鉄株式会社
証券コード：9023



証券コード：9023
2026年6月5日

株 主 各 位



東京都台東区東上野三丁目19番6号
東京地下鉄株式会社
代表取締役社長 小坂 彰 洋

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト	https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/stock/shareholder/index.html	
東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)	https://www2.jpex.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show	

銘柄名（会社名）「東京地下鉄」又は証券コード「9023」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。

当日のご出席に代えて、インターネット又は郵送により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年6月23日（火曜日）午後5時40分までに**議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)
2 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ 芙蓉の間(本館1階)

3 会議の目的事項

- 報告事項** (1) 第22期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第22期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 議案** 剰余金の処分の件

以上

株主総会に関するご留意事項

- 電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を反映させていただきます。
 - 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の「財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な営業所」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の新株予約権に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針の内容の概要」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」「監査役会の監査報告」
- なお、これらの事項につきましては、下記ウェブサイトに掲載しております。
- ・当社ウェブサイト
<https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/stock/shareholder/index.html>
 - ・東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

■議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出下さい。
(当日ご出席の場合は、郵送〔議決権行使書〕又はインターネット等による議決権行使のお手続はいずれも不要です。)

株主総会開催日時 2026年6月24日(水曜日) 午前10時

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

議決権行使期限 2026年6月23日(火曜日) 午後5時40分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン等から議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

議決権行使期限 2026年6月23日(火曜日) 午後5時40分まで

詳細は次頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。>>>

議決権の行使のお取扱い

書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予めお申込された場合に限り、株式会社「ICJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

■インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

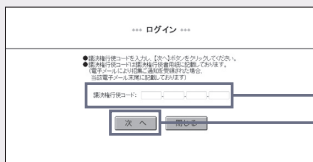
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして下さい。



「次へすすむ」をクリック

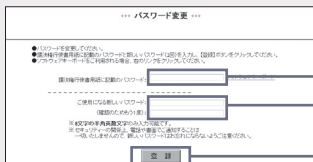
2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

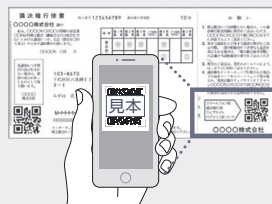
「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

スマートフォンでQRコードを読み取る方法「スマート行使」

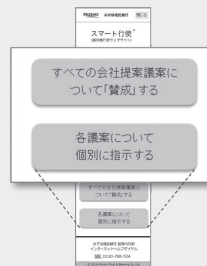
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である
みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせ下さい。

議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-768-524 (年末年始を除く 9:00~21:00)

ご注意

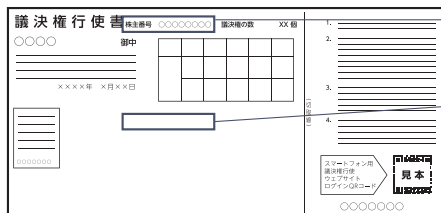
- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続き下さい。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

■株主総会ライブ配信についてのご案内

当社の株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、以下のとおり株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。ライブ配信では議決権の行使や質問、動議を行うことはできません。
郵送・インターネットによる事前の議決権行使をお願い申し上げます。

配信日時	2026年6月24日（水）午前10時～株主総会終了時刻まで 配信ページは、株主総会開始30分前（午前9時30分）頃よりアクセス可能です。
ご視聴方法	下記ウェブサイトよりアクセスいただき、ログインID及びパスワードをご入力の上、ログインボタンをクリックしてください。 
配信URL	https://tokyometro-soukai.live/

ログインID及びパスワードについて



The image shows a proxy voting form with several fields. A label 'ID' points to the '株主番号' (Shareholder Number) field, which is a 9-digit number. A label 'パスワード' (Password) points to the 'パスワード' (Password) field, which is a 7-digit number. There are also fields for '議決権の数' (Number of Shares) and '期' (Term). A QR code is visible in the bottom right corner of the form.

ID

議決権行使書用紙に記載されている
「株主番号」（数字9桁）

パスワード

2026年3月末（基準日）時点における
株主名簿にご登録されている郵便番号
（数字7桁、ハイフン無し）

※議決権行使書を投函する前に、IDとパスワードを必ず手元にお控えください。

ご注意

- ・ご使用のパソコン等の端末及びインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。
- ・ライブ配信をご視聴いただく場合の通信料等につきましては、株主様のご負担となります。
- ・インターネット環境や機材トラブル、その他の事情により、やむを得ずライブ配信を中断又は中止する場合がございます。
- ・ライブ配信の録画・撮影や保存、URL・ID・パスワードの外部公開はご遠慮ください。
- ・当日の会場撮影はご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ配信に関する お問合せ先

ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。
海外からの視聴は対応しておりません。ご了承ください。

**ID（株主番号）及び
パスワード（郵便番号）について**

ライブ配信の視聴について

みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
受付時間：午前9時～午後5時
（土・日・祝日を除く）

ライブ配信お問合せ事務局
（ソニーピーシーエル株式会社）
電話番号 03-3238-1182
受付時間：6月24日（水）
午前9時～株主総会終了時刻まで

■事前質問の受付についてのご案内

株主の皆様から、本株主総会の目的事項に関するご質問を事前にお受けいたします。
頂戴したご質問のうち、株主様のご関心が高いと思われる事項につき、株主総会当日にご回答させていただきます。

受付期限 2026年6月14日（日曜日）午後5時まで

受付方法

以下の受付フォームに、株主番号（数字9桁）、郵便番号（数字7桁、ハイフン無し）、ご質問内容をご入力ください。

事前質問受付フォーム

<https://forms.cloud.microsoft/r/EKdPFNeYUQ>



- ・受付フォームにより当社が取得する情報は、個人情報を含め、株主総会の質疑応答の運営上、必要な限りにおいて使用いたします。
- ・その他の個人情報の取扱いにつきましては、当社「個人情報保護方針」をご参照ください。

<https://www.tokyoMetro.jp/privacy/index.html>

株主番号及び郵便番号について

株主番号 議決権行使書用紙に記載されている株主番号（数字9桁）

郵便番号 2026年3月末（基準日）時点における株主名簿にご登録されている郵便番号（数字7桁、ハイフン無し）

ご注意

- ・株主番号、郵便番号の記入内容に不備があり、株主様のご本人確認ができなかった場合は、株主様からのご質問としてお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- ・ご質問はおひとり様1回限りとさせていただきます。複数回ご質問いただいた場合には、最後の質問を有効とさせていただきます。
- ・頂戴したご質問のうち、特に株主様のご関心が高いと思われる事項につき、株主総会当日にご回答させていただきます。
- ・全てのご質問に対してご回答することをお約束するものではありません。ご回答には至らなかった場合でも、個別の対応はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

議案及び参考事項

議 案 剰余金の処分の件

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、連結配当性向40%以上の分配を目指し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。加えて、2025年4月28日に公表した2025年度から2027年度までの中期経営計画期間中は、DOE（純資産配当率）3.4%程度を確保することといたしました。

当期の剰余金の配当につきましては、この株主還元方針のもと、株主への利益還元を充実させるべく、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金21円

総額12,192,534,753円

これにより年間配当金は、1株につき中間配当21円を含め42円となり、前期に比べ2円の増配となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月25日

以 上

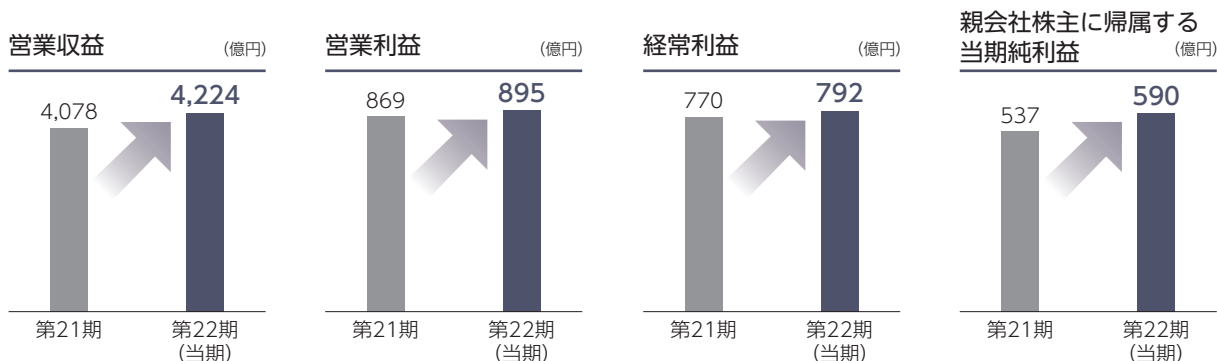
1 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の動向や国際情勢の緊張の高まりを背景とした地政学的リスクの高まり、並びに物価動向や金融資本市場の変動等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、2025年度から2027年度までの新たな中期経営計画「Run!～次代を翔ける～」を2025年4月に公表いたしました。中期経営計画の初年度として、各種事業戦略及びコーポレート戦略に基づき、自然災害対策やバリアフリー化を含めた更なる鉄道の安全・サービス向上、新線建設の着実な推進に取り組むほか、自動運転等の新技術の開発・推進や鉄道需要の創出に加え、まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産事業をはじめとした都市・生活創造事業の拡大、新たなビジネスの取組を推進することを目指した各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、旅客運輸収入が引き続き好調に推移したことにより、営業収益が4,224億1千4百万円（前期比3.6%増）となり、営業利益が895億8千8百万円（前期比3.0%増）、経常利益が792億3千4百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が590億1千5百万円（前期比9.8%増）となりました。



なお、当連結会計年度から、組織改正及び一部業務移管を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。これに併せて、流通事業はライフサービス事業に、広告事業はアドバイジングサービス事業に、情報通信事業はコミュニケーションサービス事業に名称変更しております。

運輸業

鉄道事業においては、安全性・利便性向上を第一に取り組むことを前提に、デジタルマーケティング及びインバウンド施策の確実な推進と、海外鉄道ビジネスの拡大等事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

安全性・利便性向上については、セキュリティ強化として、車内セキュリティカメラ映像を総合指令所等にてリアルタイムで確認する機能の整備を推進したほか、自然災害対策として、これまで様々な耐震補強を実施しており、現在は震災発生後の復旧性向上を目的としたトンネル中柱の耐震補強工事を進めております。また、大規模浸水対策として、浸水深等に応じた駅出入口の止水板の改良、防水扉の設置、上屋建て替えによる完全防水型出入口への改良、換気塔の嵩上げ又は浸水防止機の設置等を進めております。

お客様の円滑な移動の実現に向け、2025年8月に有楽町線銀座一丁目駅においてエレベーターの供用を開始したことにより、同駅におけるエレベーター1ルート整備が完了いたしました。また、2026年3月に全路線全駅（大規模改良中の東西線南砂町駅一部番線については工事進捗を踏まえて整備予定）でのホームドア整備が完了しました。さらに、半蔵門線の新型車両を8編成導入し、全編成導入完了しました。

輸送改善に向け、東西線における混雑緩和を目的とした南砂町駅ホームの2面3線化、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備を着実に進めてまいりました。南砂町駅においては、一時閉鎖していた3番出入口を2026年3月に供用再開いたしました。また、南北線3編成の8両化を行いました。さらに、東京メトロmy!アプリで全路線の混雑状況を配信するとともに、混雑の偏りが大きい駅や混雑度が高い駅では、新設したディスプレイで複数列車の混雑状況を号車ごとにリアルタイムで配信し、分散乗車及び混雑平準化を推進いたしました。

新技術の導入やDXの推進については、朝ラッシュ時間帯の定時運行性向上を目的に、2024年12月から丸ノ内線で運用を開始した無線式列車制御システム（CBTCシステム）について、2026年度中の日比谷線運用開始に向けて導入を推進したほか、自動運転技術（GOA2.5）や状態基準保全（CBM）等の導入に向けた取組を進めております。



（ホームドアの整備事例）

事業報告

新線建設（有楽町線延伸・南北線延伸）については、2024年11月に工事着手し、道路施設物や埋設物等の撤去・移設を進めています。南北線品川工区では、2026年3月から土留め壁の施工を開始いたしました。

鉄道事業におけるデジタルマーケティング推進については、「メトロポイントクラブ（メトポ）」の会員基盤拡大を図ったことから、2025年9月には会員数が100万人に到達いたしました。また、メトポの顧客基盤を活用した沿線施設やグループ店舗等の利用を促す取組を実施いたしました。

新たな乗車サービスとして、2026年3月からクレジットカード等のタッチ決済による後払い乗車サービスを開始し、当社を含む関東の鉄道事業者11社局での相互利用に対応したほか、国内外の旅行者向けの「Tokyo Subway Ticket」がQRコード（※）で乗車可能となりました。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

海外鉄道ビジネスについては、O&M（オペレーション&メンテナンス）事業において、英国ロンドン市における地下鉄Elizabeth line（エリザベス・ライン）の運営事業を2025年5月から開始しています。海外技術コンサルティング事業では、JICAから受注したベトナムにおける「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」及び「ベトナム鉄道学校都市鉄道研修能力強化プロジェクト」を完了したほか、新たにJICAから「フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト」を受注いたしました。

2025年3月から開始したCVC活動については、ジャフコグループ株式会社が運営するファンド及びフィットネスジム事業を営む株式会社FITに対して出資いたしました。

なお、2025年7月に発生した副都心線東新宿駅構内における転てつ器損傷及び速度超過事案につきましては、外部有識者を加えた「東新宿駅構内転てつ器損傷及び速度超過に伴う再発防止対策推進委員会」を設置し、委員会で取りまとめた報告書を公表し、現在は当該報告書に基づく各種対策を推進しております。

（参考）

当社は、公益財団法人メトロ文化財団に対し、地下鉄博物館の運営に供する土地として東西線葛西駅周辺の高架下用地を無償で貸し付けているほか、当連結会計年度において、6億1千万円の寄付を行いました。

運輸業の当連結会計年度の業績は、旅客運輸収入が引き続き好調に推移したこと等により、営業収益が3,866億1千8百万円（前期比3.8%増）、営業利益が761億8千9百万円（前期比2.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備を進めております。新宿駅においては、新築工事に着手した新宿駅西口地区開発計画を共同事業者とともに推進し、東上野四丁目A-1地区、飯田橋四丁目5・6・7番地区においては、再開発準備組合へ事業協力者として参画し、他の地権者とともに事業を推進しております。また、2025年9月には家族寮跡地において「メトロステージ亀有」を竣工し入居を開始したほか、同年9月にP A T H中目黒u n o（現メトロステージ中目黒1）、P A T H中目黒d u e（現メトロステージ中目黒2）、浅草スクエアを取得しております。

不動産事業の成長を目的に2025年3月に運用を開始した「東京メトロプライベートリート投資法人」については、資産価値の向上を図りながら、順調に運用を行っております。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、2025年3月期に実施した物件売却による賃貸収入の減少があったものの、取得・開業物件（T S青山ビル・メトロステージP L U S中野弥生町等）、渋谷マークシティの賃貸収入の増加等により、営業収益が146億9千4百万円（前期比0.2%増）、営業利益が43億9千9百万円（前期比4.7%増）となりました。



（メトロステージ亀有）

ライフ・ビジネスサービス事業

ライフサービス事業については、東西線高架下商業施設のリニューアル、2026年2月の原木中山駅高架下への商業施設開業、2026年3月にメトロ・エム高島平のリニューアル、E c h i k a等の商業施設における店舗入替を実施いたしました。その他、事前予約機能、ホテル配送サービスを搭載した新機能ロッカーである「東京メトロロッカー+（T o k y o M e t l o c k e r P L U S）」の設置や、自動販売機等の増設も進めております。



（Life Fit）

アドバタイジングサービス事業については、コンテンツI Pを活用したビジネスの展開として、映画『8番出口』の製作委員会へ参画するとともに、「映画『8番出口』東京メトロ脱出ゲーム」等を開催いたしました。また、改札口付近にデジタルサイネージ及び広告看板を新設したほか、広告貸切電車等インパクトのある商品の展開により、収益拡大に努めてまいりました。

このほか、フィットネス領域への参入として、24時間無人フィットネスジム「L i f e F i t」の店舗展開を進め、2025年4月に葛西駅店、2025年9月に上池袋店、2026年3月に東陽町店を開業いたしました。

コミュニケーションサービス事業については、第5世代（5G）通信サービスについて、2026年度整備開始に向けた取組を進めました。

ライフ・ビジネスサービス事業の当連結会計年度の業績は、ライフサービス事業における既存店舗及び開業物件（M' a v 浦安E A S T等）の賃貸収入増等や、アドバタイジングサービス事業における駅構内媒体及び車両内媒体の販売増により、営業収益が263億8千8百万円（前期比2.5%増）、営業利益が85億2千7百万円（前期比3.2%増）となりました。

2 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

(1) 完成した主な工事

車両新造（半蔵門線70両）
バリアフリー設備新設工事（エスカレーター1駅4基）
ホームドア整備

(2) 施行中の主な工事

バリアフリー設備新設工事
大規模浸水対策工事
銀座線渋谷駅移設工事
飯田橋駅～九段下駅間折返し線整備
南砂町駅改良工事
豊洲駅改良
有楽町線延伸
南北線延伸

3 資金調達の状況

当連結会計年度においては、民間の金融機関から50億円の借入、社債200億円を発行いたしました。この結果、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は、1兆714億9千9百万円となりました。

4 対処すべき課題

当社グループは、東京を中心とした首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う交通事業者として、2004年4月の発足時に定めたグループ理念（ミッション）である「東京を走らせる力」を念頭に、様々な取組を進めてまいりました。

当社の基幹事業である鉄道事業は、通勤・通学需要、東京都心部の開発進展やインバウンド旅行者の増加を背景に、旅客運輸収入は好調に推移しております。一方で、労務費・資材価格の高騰により、修繕費・外注費を中心としたコストは中期経営計画策定時の想定を大きく上回っており、加えて労働人口減少、鉄道における安全・安定性の維持に対する社会的関心の高まり等、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しております。さらに、足許では中東情勢の悪化等を背景としたエネルギー価格の上昇や資材調達環境の不安定化、金融資本市場の変動に伴う物価上昇圧力が強まっており、今後の事業運営への影響が懸念されます。

このような状況を踏まえ、当社の信頼の根幹である安全・安定輸送の確保を前提に、鉄道設備の修繕・更新を適正なタイミングで実施すべく、必要な修繕費を計画的に確保するとともに、インフレを見据えたコスト構造の見直しに取り組んでまいります。また、人的資本経営の更なる推進による人財確保及びエンゲージメント向上に努めるとともに、労働人口減少への対応として、新技術の開発・導入を推進してまいります。これらの取組により、鉄道事業の持続性を強化してまいります。

さらに、お客様の利便性向上に資する設備投資を通じて中長期的な成長を実現する基盤を構築するため、経営努力を前提に、加算運賃等各運賃改定制度の適用可能性、対象とする事業等について検討を進めてまいります。

不動産事業においては、リノベーション等により物件の価値向上を図るとともに、東京メトロプライベートルート投資法人等へ物件売却することで、資産効率性の高いフロー型ビジネスも強化してまいります。ライフ・ビジネスサービス事業においては、様々な事業パートナーとの連携を強化することで、新規ビジネス開発の推進等により、中長期的な成長の実現を目指してまいります。

加えて、新たな成長ドライバーの創出に向け、出資・M&Aを実施すべく、2026年度より専任組織を新設するとともに、新たに投資枠を設定することにより、成長投資を強化してまいります。

そのほか、各種事業戦略及びコーポレート戦略に基づく具体的な施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(当社グループ中期経営計画「Run!～次代を翔ける～」に基づく取組について)

(1) 運輸業

① 鉄道事業の安全性・利便性向上

トンネル中柱の補強工事や脱線検知装置の搭載、駅出入口の浸水対策等の推進により、激甚化する自然災害への備えを進めるとともに、駅構内及び車両内の防犯カメラの高度化、巡回警備の強化等、社会情勢の変化に応じたセキュリティ強化を進めてまいります。また、構内のバリアフリー化の一環として、エレベーターによる1ルート・複数ルート・乗換ルートの整備を進めてまいります。

② 新線建設（有楽町線延伸・南北線延伸）の着実な推進

鉄道ネットワークの強化を通じた臨海部・都心部へのアクセス利便性向上や沿線・まちづくりへの寄与、東京圏の国際競争力の強化への貢献及び新規鉄道需要の開拓を目的として、十分な公的支援を前提に、有楽町線延伸（豊洲・住吉間）及び南北線延伸（品川・白金高輪間）の工事等を推進してまいります。

③ 新技術の導入及びDX等による鉄道オペレーションの進化

日比谷線及び半蔵門線において、高い遅延回復効果を得ることができるCBTCシステムの導入に向けた取組を推進してまいります（日比谷線は2026年度導入予定）。また、労働人口の減少を踏まえ、安全性の確保を前提に、必要な要件を有した乗務員が先頭車両に乗務する自動運転技術（GOA2.5）等により、輸送システムの変革を目指してまいります。また、CBMの推進と鉄道運営ノウハウの外販により、事業運営能力の向上・事業領域拡大を図ってまいります。

④ 鉄道需要創出の促進

メトポを中心に当社グループの保有する各種データを効果的に活用することでマーケティング機能を強化し、お客様一人ひとりのニーズを的確に捉えた情報・サービスを提供してまいります。

また、インバウンド旅行者のご利用促進を図るべく、資本業務提携先であるリンクティビティ株式会社と連携し、Tokyo Subway Ticketや観光施設・体験とのセット商品（Tokyo City Pass等）の販売を強化するほか、2026年3月から開始したクレジットカードのタッチ決済による後払い乗車サービスと当社を含む関東の鉄道事業者11社局での同サービスの相互利用の浸透を図ってまいります。

⑤ 海外鉄道ビジネスの拡大

今後の成長の牽引役の1つとして、海外鉄道ビジネスの取組を強化してまいります。

鉄道の運行管理、メンテナンス又はその両方を受託するO&M事業について、2025年5月から開始した英国のElizabeth line（エリザベス・ライン）の運営事業を着実に実施し、同路線のオペレーションとサービスの質の一層の向上に取り組んでまいります。

また、更なる事業拡大に向けて、案件の選定や協業パートナーとの連携を深度化し、更なる事業拡大を目指してまいります。

(2) 不動産事業

① 不動産開発、まちづくりとの連携強化

東京においてまちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発を強化していくとともに、有楽町線延伸部をはじめとした当社沿線において、子育て世代やシニア世代に選ばれるまちづくりに貢献することで、人々の快適な生活環境の形成に寄与するとともに、沿線価値の向上を目指してまいります。

② 不動産取得の推進、保有物件の価値向上

これまでの不動産事業は、不動産賃貸業を主軸とするストック型事業モデルでありましたが、今後はフロー型事業モデルも強化してまいります。また、事業パートナーとの連携強化も含め、ホテル経営・運営事業への参画の具体化を進めてまいります。

③ 新たな領域への挑戦

都心部でのインバウンド需要をはじめとした、更なる宿泊ニーズの高まりを見据え、ホテルを開発するとともに当社が主体となって東京の来街者に対してホスピタリティ溢れるサービスを提供するために、ホテル経営・運営事業への参画に向けて準備を進めてまいります。

(3) ライフ・ビジネスサービス事業

① 高架下商業施設のリニューアル、駅ナカの魅力向上

東西線高架下の商業施設をリニューアルし、まちと一体となった賑わいを創出するほか、駅ナカの様々なサービスを拡充させることによって、駅まちの魅力向上に取り組んでまいります。

② 既存アセットの有効活用

改札口ディスプレイ跡地を活用したデジタルサイネージの開発の推進に加え、クライアントニーズを踏まえたデジタルサイネージの増設や移設、媒体の仕様変更を行うことにより、媒体価値の向上に取り組んでまいります。また、当社グループが保有する発車メロディや駅案内標等のアセットに広告価値を付加した活用により、収益の向上を図ってまいります。

③ 新たな分野への挑戦

事業領域の拡大として、沿線エリアのお客様の生活基盤を支えるサービスや、生活を豊かにするサービスを当社グループ自らの手で提供するとともに、東京に集う人々が関心を寄せワクワクするような体験を提供するコンテンツビジネスの更なる展開等により、事業の拡大を加速させてまいります。

(4) その他（新たな取組）

① コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）活動の強化

2025年3月から開始したCVC活動「Tokyo Metro Ventures」を通じ、当社グループが保有する事業アセットとスタートアップ企業の技術やアイデアを掛け合わせることで、東京の未来を創る革新的なサービスの開発と社会実装を推進し、東京の多様な魅力と価値の向上を目指してまいります。

② 事業領域拡大に向けた投資戦略の推進

持続的な成長及び新たな成長ドライバーの創出に向け、「出資・事業投資担当」を新設し、資本規律も踏まえつつ、出資・M&Aを含めた事業領域拡大の検討を進めてまいります。

(5) サステナビリティ（ESG）の取組

① 環境への取組

鉄道をより一層環境に優しい交通手段にしていくとともに、脱炭素社会の実現に向け、「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、当社グループ全事業が排出するCO₂量について、「2030年度目標△53%（2013年度比）」、「2050年度実質ゼロ」を目指しています。また、国の削減目標に基づき「2035年度△60%」、「2040年度△73%」の目標値を新たに設定することで、更なる推進を図ってまいります。

② 社会とのつながり強化

各地域のコミュニティと連携しながら、東京の鉄道事業者として、事業基盤である沿線地域の成長・発展に対し継続的にサポートを行うとともに、お客様、取引先、社員、地域・社会をはじめとする全ての人々の人権を尊重し、多様な価値観を活かした事業活動を進めてまいります。

③ ガバナンス体制の充実

社会情勢の変化、法令改正の状況等を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて随時取組の見直しを行ってまいります。なお、当社社員に対する不適切な言動による取締役の辞任を踏まえた再発防止策として、役員登用時の資質チェックを導入するとともに、役員向けコンプライアンス研修を拡充し継続的に実施してまいります。

(6) 人財戦略

人的資本経営の更なる推進・人事施策

人的資本経営を推進するにあたり、「採用強化」「働きやすさ向上」「やりがい創出」「人材育成」「福利厚生拡充」「健康経営推進」の観点から各種人事施策を実行し、人財確保及び社員一人ひとりの最大活躍を実現することにより、経営戦略の実現を図ってまいります。職場環境改善をはじめ、奨学金の返済支援や社外副業制度の導入により、多様な働き方・キャリア支援制度等、各種人事施策を拡充してまいります。また、2026年夏に本社オフィスを移転し、業務内容やプロジェクトに応じて働く場所を選べるA B W (Activity Based Working) を実現し、社員エンゲージメント向上を図ってまいります。

(7) デジタル戦略

データ共有基盤の整備・デジタル技術の活用とデジタル人材育成

新たな価値創出の源泉としてデータとデジタル技術を積極的に活用するため、データ共有基盤の整備や生成AIの活用・DXの促進、XR事業に取り組んでまいります。また、デジタルリテラシーの底上げを図るため、全社員を対象とした「デジタル利活用人材」の育成強化に取り組んでまいります。

当社グループは、ビジョン（実現したい未来）として掲げた「次の『あたりまえ』と『ワクワク』を」の実現に向け、今後とも様々な施策を通じて持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業を目指してまいります。

5 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社メトロセルビス	10百万円	100.0%	鉄道駅の清掃、警備等
株式会社メトロコマース	12百万円	100.0%	鉄道駅の運営管理、商業施設の運営（駅構内売店等の運営）
株式会社メトロステーションファシリティーズ	20百万円	100.0%	鉄道施設等の整備及び保守管理（駅設備関係）
メトロ車両株式会社	20百万円	100.0%	鉄道施設等の整備及び保守管理（車両関係）
株式会社メトロレールファシリティーズ	20百万円	100.0%	鉄道施設等の整備及び保守管理（土木構築物・建築物関係）
メトロ開発株式会社	30百万円	100.0%	鉄道施設等の整備（土木構築物関係）、商業施設の運営（高架下商業施設の運営）
東京メトロ電気メンテナンス株式会社	20百万円	100.0%	鉄道施設等の整備及び保守管理（電気設備関係）
東京メトロ都市開発株式会社	106百万円	100.0%	不動産の賃貸及び管理
株式会社メトロプロパティーズ	10百万円	100.0%	商業施設の運営（Echika等駅構内及び駅周辺における商業施設及び飲食店舗の運営）
株式会社メトロアドエージェンシー	50百万円	100.0%	広告事業
株式会社メトロライフサポート	20百万円	100.0%	人事・厚生関係事業
株式会社メトロビジネスアソシエ	10百万円	100.0%	人事・経理・システムサービスに関する事務

(注) 2026年3月31日現在における当社の連結子会社は14社、持分法適用会社は5社であります。

6 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

7 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

8 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

9 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 2,324,000,000株
- 2 発行済株式の総数 580,596,893株 (自己株式403,107株を除く)
- 3 株主数 290,678名
- 4 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
財務大臣	155,171,600株	26.73%
東京都	135,328,400株	23.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,120,500株	4.84%
東京メトロ従業員持株会	18,922,196株	3.26%
NORTHERN TRUST CO. (AVF C) RENON TREATY CLIENT S ACCOUNT	8,862,455株	1.53%
J. P. MORGAN SECURITIES P LC	4,919,464株	0.85%
STATE STREET BANK AND T RUST COMPANY 505001	3,621,686株	0.62%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,555,800株	0.61%
J P MORGAN CHASE BANK 385781	3,415,000株	0.59%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	3,358,000株	0.58%

(注) 持株数上位10名の株主を示しております。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

5 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	33,736株	7名
社外取締役	一株	一名
監査役	一株	一名

- (注) 1 当事業年度中に交付した株式の内容は、譲渡制限株式報酬（RS）として交付されたものです。
 2 当社の株式報酬の内容につきましては、「3 会社役員に関する事項 3 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等」に記載しています。

6 その他株式に関する重要な事項

当社は、株式報酬として交付する株式へ充当するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2025年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、2025年7月1日、市場取引により、460,000株の自己株式を総額773,072,650円で取得いたしました。

また、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬を交付するため、2025年7月18日付の取締役会の決議に基づき、2025年8月7日に、58,394株（処分価額95,182,220円）の自己株式を処分しております。

なお、当事業年度に処分した自己株式のうち、2025年10月10日に辞任により退任した取締役に交付していた1,501株については、当社株式報酬制度に基づき当社が無償取得しております。

3 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員	小 坂 彰 洋	
代表取締役副社長	上 原 淳	コンプライアンス・リスクマネジメント責任者
代表取締役副社長	潮 田 勉	サステナビリティ責任者
代表取締役 専務執行役員	小 川 孝 行	鉄道本部長
代表取締役 専務執行役員	鈴 木 信 行	経営企画本部長
取締 常務執行役員	堂 免 敬 一	人事部担当
取 締 役	小 林 英 三	日本証券金融株式会社 執行役会長
取 締 役	武 井 奈津子	株式会社TBSホールディングス 社外取締役 NTT株式会社 社外取締役
取 締 役	井 村 順 子	三菱UFJ信託銀行株式会社 社外取締役（監査等委員） 学校法人田村学園多摩大学大学院 客員教授 井村公認会計士事務所 所長 銀行等保有株式取得機構 監事
取 締 役	加 藤 一 誠	慶應義塾大学商学部 教授
常 勤 監 査 役	佐久間 妙 子	
常 勤 監 査 役	櫛 引 雅 亮	
監 査 役	坂 井 辰 史	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問 日本曹達株式会社 社外取締役
監 査 役	延 興 桂	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 代表理事・会長 一般財団法人東京マラソン財団 理事

- (注) 1 取締役小林英三氏は、2026年3月31日まで日本証券金融株式会社の執行役会長であり、同年4月1日から同社特別顧問を務めております。
- 2 取締役小林英三氏、武井奈津子氏、井村順子氏及び加藤一誠氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 監査役櫛引雅亮氏、坂井辰史氏及び延興桂氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、櫛引雅亮氏、坂井辰史氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 4 社外取締役及び社外監査役の各氏が業務執行者又は社外役員を兼職している他の法人等と当社との間に、開示すべき関係はありません。

事業報告

- 5 当社は、取締役小林英三氏、武井奈津子氏、井村順子氏、加藤一誠氏、監査役佐久間妙子氏、櫛引雅亮氏、坂井辰史氏及び延與桂氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。
- 6 2025年6月25日開催の第21期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役川澄俊文氏、中澤英樹氏、杉山武彦氏、常勤監査役上田正人氏、徳田郁生氏、監査役齋藤宏氏がそれぞれ退任いたしました。
- 7 2025年10月10日付で、取締役（グループ戦略会議議長 人財育成サポーター）山村明義氏は、辞任により退任いたしました。
- 8 監査役櫛引雅亮氏は、長年にわたる経理、税務、会計業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 9 監査役坂井辰史氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 10 当社は執行役員制度を導入しております。上記取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	徳 永 幸 久	資産管理部及びまちづくり連携プロジェクトチーム担当
常務執行役員	山 上 範 芳	国際ビジネス部担当 ベトナム東京メトロ一人有限責任会社 会長
常務執行役員	福 田 至	広報部及び社会・地域コミュニティ活性化プロジェクトチーム担当
常務執行役員	大 石 敬 司	鉄道本部工務部及び改良建設部担当
常務執行役員	是 澤 正 人	鉄道本部営業部及び運転部担当 埼玉高速鉄道株式会社 取締役
常務執行役員	大 井 康 弘	経営企画本部経営管理部及びIR室担当
常務執行役員	亀 野 拓 也	都市・生活創造本部長
常務執行役員	田 地 朗	総務部担当
執 行 役 員	坂 田 香 奈	財務部長 株式会社メトロビジネスアソシエ 取締役 ベトナム東京メトロ一人有限責任会社 監査役 公益財団法人メトロ文化財団 監事
執 行 役 員	清 水 忠	鉄道本部車両部及び電気部担当 東葉高速鉄道株式会社 取締役

2 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が法律上負担することになる、第三者訴訟において発生する争訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。なお、当該保険契約では、填補する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

当該保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役及び執行役員であります。

3 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2025年5月16日開催の取締役会の決議により決定しております。その内容は以下のとおりです。

① 基本方針

当社は、社外取締役でない取締役に対し、役位に応じた職責等を踏まえた基本報酬及び事業年度ごとの業績に連動する役員賞与を金銭にて支給するとともに、株主目線での経営の促進（株主との利害の共有）、中長期の企業価値増大への動機付けとすることを目的として、株式報酬による中期・長期インセンティブを付与いたします。社外取締役に対しては、その職責に鑑み、基本報酬のみを支給いたします。

② 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額の決定については、取締役会において決議の上、代表取締役社長に一任いたします。代表取締役社長は、透明性及び公正性を確保する観点から、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会に諮り、当該委員会の審議結果を踏まえてこれを決定いたします（株式報酬については、取締役会で定める基準に従い決定いたします）。

なお、株式報酬については、支給対象となる取締役が、法令、当社の規程等に関して重要な点で違反があった場合その他一定の事由に該当する場合は、指名・報酬委員会に諮り、当該委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において、株式報酬を受ける権利の全ての没収又は支給済みの株式報酬の全て若しくは相当額の金銭の返還について、当該取締役に請求するか否か決定いたします。

③ 基本報酬の決定に関する方針

基本報酬は、月例による固定報酬とし、役位に応じた職責、当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等を勘案し決定いたします。

④ 業績連動報酬（役員賞与）の決定に関する方針

役員賞与は、事業年度ごとの業績に連動する指標として当社の業績、役位に応じた職責、代表権の有無、業績に対する個人の貢献等を勘案して決定し、金銭報酬として毎年一定の時期に支給いたします。

⑤ 株式報酬（P S U / R S）の決定に関する方針

ア 中期インセンティブ：パフォーマンス・シェア・ユニット（P S U）

株主目線での経営の促進（株主との利害の共有）に加え、中期的な企業価値増大への動機付けを目的として、中期経営計画に掲げる目標値の達成度等に応じて変動する業績連動型の株式報酬（譲渡制限付株式）を中期経営計画終了後に付与いたします。

イ 長期インセンティブ：譲渡制限付株式報酬（R S）

株主目線での経営の促進（株主との利害の共有）に加え、安全・安心をはじめとしたサステナビリティ経営の実現による長期的な企業価値増大への動機付けを目的として、役位に応じた一定の株式報酬（譲渡制限付株式）を毎年付与いたします。

⑥ 取締役の個人別の報酬（基本報酬・役員賞与・株式報酬（P S U / R S））の額に対する割合の決定に関する方針

社外取締役でない取締役の基本報酬、役員賞与、株式報酬（P S U / R S）の割合については、全ての業績指標等が目標に達した時に、基本報酬、役員賞与、P S U、R Sがおおよそ5：1：2：2となるように構成いたします。

(2) 業績連動報酬に係る指標、その選定理由及び実績

各業績連動報酬に係る指標については、短期インセンティブ（役員賞与）は年度計画の達成に向けた動機付け及び年度計画に対する個人の貢献への評価を、中期インセンティブ（P S U）は中期的な企業価値増大（中期経営計画達成）への動機付け及び株主目線での経営の促進（株主の皆様との利害の共有）を目的に設定しております。

このうち、単年度の業績を反映させる短期インセンティブ（役員賞与）については、指標である連結営業利益の実績が89,588百万円となり、目標達成となりました。支給に当たっては、この連結営業利益の指標に加え、個人指標である担当組織の財務指標、運営（マネジメント）指標等を加味し、個人別の支給額を決定いたします。

なお、中期インセンティブ（P S U）については、現中期経営計画の経営目標値・K P Iの中から、連結R O E（目標値：7.7%）、鉄道運転事故件数（目標値：0件）、鉄道バリアフリー化率（目標値：99%）、顧客満足評点（目標値：J C S I（日本版顧客満足度指数）における「顧客満足」評点72.0点以上）、C O₂排出削減量（目標値：29.2万トン以下）及び女性管理職比率（目標値：前年度比増）を指標として設定し、各指標のウェイトに応じて報酬額を算出のうえ合算しますが、指標の実績は中期経営計画最終年度（2028年3月期）終了後に評価いたします。

(3) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額については、2004年3月24日開催の創立総会において、年額300百万円以内とする

事業報告

ことを決議しております（同創立総会終結時点での取締役の員数12名（うち社外0名））。また、2025年6月25日開催の第21期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬付与のため、上記報酬限度額とは別枠として、当該譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権の総額を当社の各中期経営計画期間当たり当該中期経営計画期間に含まれる事業年度数に150百万円を乗じた額以内（中期経営計画期間が三事業年度の場合は450百万円以内）とし、かつ、当該金銭報酬債権の全部を当社に現物出資させることと引換えに当社が発行又は処分する当社普通株式の総数を当社の各中期経営計画期間当たり当該中期経営計画期間に含まれる事業年度数に100,000株を乗じた株数以内（中期経営計画期間が三事業年度の場合は300,000株以内）とすることを決議しております（同総会終結時点での取締役（社外取締役を除く）の員数7名）。

監査役の報酬限度額については、2004年3月24日開催の創立総会において、年額70百万円以内とすることを決議しております（同創立総会終結時点での監査役の員数4名（うち社外3名））。

上記報酬限度額の設定は、当社の事業規模及び同業他社の報酬水準に鑑み、適切な水準であると判断しております。

（4）取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長小坂彰洋が取締役の個人別の報酬等の具体的内容を決定しております（ただし、株式報酬については、取締役会で定める基準に従い取締役会が決定いたします）。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰し、各取締役の職責を勘案して報酬内容を決定するには、業務執行を統括する代表取締役社長が適しているためであります。

なお、決定に当たっては、透明性及び公正性を確保する観点から、委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会に諮り、当該委員会の審議結果を踏まえ決定されていることから、取締役会は、その内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

（5）取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬 (役員賞与)	パフォーマンス・シェア・ユニット (PSU)	譲渡制限付株式報酬 (RS)	
取締役 (うち社外取締役)	305百万円 (41百万円)	195百万円 (41百万円)	34百万円 (-)	35百万円 (-)	39百万円 (-)	14名 (5名)
監査役 (うち社外監査役)	59百万円 (38百万円)	59百万円 (38百万円)	- (-)	- (-)	- (-)	7名 (5名)

事業報告

- (注) 1 上記には、2025年6月25日開催の第21期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名及び監査役3名並びに2025年10月10日付で辞任により退任した取締役1名を含めておりません。
- 2 上記業績連動報酬（役員賞与）は、当期中に役員賞与引当金として費用計上した額であります。
- 3 上記パフォーマンス・シェア・ユニット（P S U）は、当期中に株式報酬引当金として費用計上した額であります。

4 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

特別な関係はありません。

(2) 主な活動状況

取締役小林英三氏は、当期開催の取締役会18回全てに出席しております。また、指名・報酬委員会の委員を務めております。同氏につきましては、当該事業年度において当社が経営課題等に取り組む中で、経営、財務・会計、人事・労務・人財開発に関する豊富な識見と専門的な知識・経験から、当社の事業戦略等に関する意見や指摘を述べております。

取締役武井奈津子氏は、当期開催の取締役会18回全てに出席しております。また、指名・報酬委員会の委員を務めております。同氏につきましては、当該事業年度において当社が経営課題等に取り組む中で、経営、法務、リスクマネジメントに関する豊富な識見と専門的な知識・経験から、当社の事業戦略等に関する意見や指摘を述べております。

取締役井村順子氏は、当期開催の取締役会18回全てに出席しております。また、2025年6月25日から指名・報酬委員会の委員を務めております。同氏につきましては、当該事業年度において当社が経営課題等に取り組む中で、財務・会計、人事・労務・人財開発に関する豊富な識見と専門的な知識・経験から、当社の事業戦略等に関する意見や指摘を述べております。

取締役加藤一誠氏は、2025年6月25日就任以来開催された取締役会13回全てに出席しております。同氏につきましては、当該事業年度において当社が経営課題等に取り組む中で、経営、財務・会計、安全・輸送サービスに関する豊富な識見と専門的な知識・経験から、当社の事業戦略等に関する意見や指摘を述べております。

監査役櫛引雅亮氏は、2025年6月25日就任以来開催された取締役会13回全てに出席し、また、監査役会13回全てに出席し、適宜議案審議及び監査に必要な発言をしております。

監査役坂井辰史氏は、2025年6月25日就任以来開催された取締役会13回全てに出席し、また、監査役会13回全てに出席し、適宜議案審議及び監査に必要な発言をしております。

監査役延與桂氏は、当期開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会15回全てに出席し、適宜議案審議及び監査に必要な発言をしております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	311,950	流動負債	188,132
現金及び預金	53,291	支払手形及び買掛金	504
新線建設推進資金信託	183,769	1年内償還予定の社債	20,000
受取手形、売掛金及び契約資産	3,791	1年内返済予定の長期借入金	23,666
未収運賃	32,504	未払金	58,848
未収税金	8,817	未払消費税等	4,209
有価証券	14,989	未払法人税等	15,884
商貯蔵品	58	前受運賃	20,781
貯蔵品	7,667	賞与引当金	13,121
そ の 他 金	7,073	役員賞与引当金	59
貸倒引当金	△12	その他	31,057
固定資産	1,735,217	固定負債	1,124,284
有形固定資産	1,562,273	社債	577,000
建物及び構築物	964,519	長期借入金	258,713
機械装置及び運搬具	194,737	新線建設推進長期借入金	192,120
土地	233,163	役員退職慰労引当金	63
建設仮勘定	160,569	株式報酬引当金	62
その他	9,283	環境安全対策引当金	73
無形固定資産	103,641	撤去損失引当金	2,054
投資その他の資産	69,302	退職給付に係る負債	65,953
投資有価証券	7,516	資産除去債	2,902
退職給付に係る資産	38,241	その他	25,339
繰延税金資産	19,927	負債合計	1,312,416
貸倒引当金	3,621		
	△4	(純資産の部)	
資産合計	2,047,168	株主資本	722,946
		資本	58,100
		本剰	62,167
		利益剰余	603,356
		自己株	△677
		その他の包括利益累計額	11,805
		その他有価証券評価差額金	18
		為替換算調整勘定	50
		退職給付に係る調整累計額	11,735
		純資産合計	734,751
負債純資産合計	2,047,168	負債純資産合計	2,047,168

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		422,414
営業費用及び一般管理費	277,533	
運輸販売費及び	55,292	332,826
営業利益		89,588
営業外収益		
受取委託工賃	196	
受取物品	522	
分法に よる	307	
事務却	211	
投資利	781	2,019
受取委託工賃		
営業外費用	12,057	
支払の	315	12,373
経常利益		79,234
特別利益		
固定資産売却益	370	
補助施設受贈金	2,065	
工事職負給付	10,147	
退職給付	1,185	
制度改	6,408	
の	41	20,219
特別損失		
固定資産の	13,468	
減損	5	
の	347	13,820
税金等調整前当期純利益		85,633
法人税、住民税及び法人税	19,659	
等調整	6,958	26,618
当期純利益		59,015
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		59,015

株主総会会場ご案内

日時

2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ 芙蓉の間（本館1階）

交通機関のご案内

東京メトロ

- 有楽町線
[麴町駅] 2番口 徒歩9分
- 丸ノ内線 ○ 南北線
[四ツ谷駅] 1番口 徒歩9分
- 銀座線 ○ 丸ノ内線
[赤坂見附駅] D紀尾井町口 徒歩10分
- 有楽町線 ○ 半蔵門線 ○ 南北線
[永田町駅] 7番口 徒歩10分

JR

- 中央線・総武線
[四ツ谷駅] 麴町口 徒歩9分

- ※お土産及び乗車券のご用意は
ございません。
- ※駐車場のご用意はございません。

